

静岡県月例経済報告

(令和2年9月号)

……令和2年7月を中心とした県内経済のすがた……

No. 533

— 静岡県経済産業部 —

目 次

I 静岡県経済の概況	1
II 静岡県主要経済指標の概況	5
・需要面	5
・生産面	13
・雇用面	15
・その他	18
III 静岡県主要産業の動向	22
IV データからみた県内主要産業	25

利用にあたって

- 1 本月報は、本県経済の状況について、経済統計及び産業動向をとりまとめたものである。
- 2 本月報は4部から構成されている。
- 3 第1部では、本県経済の概況について経済統計データを中心に述べているが、指標によっては当該月データが未公表のため前月値を用いる場合がある。これらの指標は文中に示している。
- 4 第2部では、本県経済の動向について主要経済指標を用いて、データとグラフで示している。
- 5 第3部では、本県の主要産業動向について簡単にまとめている。
- 6 第4部では、本県の主要産業動向についてデータで示している。
- 7 本月報で用いた ▲はマイナスを表している。
- 8 数字の単位未満は四捨五入することを基本としているが、情報提供元の公表方法に準拠させている。

この「静岡県月例経済報告」は、静岡県経済産業部のインターネット・ホームページに掲載しています。

ホームページアドレス(URL) <https://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/>

I 静岡県経済の概況

〔 本稿は、令和2年7月を中心とした経済統計及び企業ヒアリングをもとに取りまとめている。 〕

概況

令和2年7月を中心とした静岡県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、経済活動の再開が進むにつれて、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、新型コロナウイルス感染症の動向に注視する必要がある。

雇用情勢は、厳しさを増している。

- ・ 個人消費は、持ち直しつつある。
- ・ 設備投資は、減少している。
- ・ 輸出は、大幅に減少している。
- ・ 生産は、持ち直しつつある。

(下線部は前月からの変更箇所)

需要面

「個人消費は、持ち直しつつある」

大型小売店販売額(7月)は、スーパーが6か月連続で前年実績を上回ったものの、百貨店が10か月連続で前年実績を下回ったことから、総額でも5か月連続で前年実績を下回った。

専門量販店等販売額(7月)は、コンビニエンスストアが5か月連続で前年実績を下回ったものの、家電大型専門店が3か月連続、ドラッグストアが9か月連続、ホームセンターが6か月連続で前年実績を上回ったことから、総額でも4か月連続で前年実績を上回った。

自動車(新車)新規登録台数(7月)は、乗用車、軽自動車がいずれも10か月連続で前年実績を下回ったことから、総数でも10か月連続で前年実績を下回った。

「住宅建設は、前年を上回った」

新設住宅着工戸数(7月)は、持家が4か月連続、貸家が2か月連続で前年実績を下回ったものの、分譲住宅が5か月ぶりに前年実績を上回ったことから、全体でも7か月ぶりに前年実績を上回った。

「公共投資は、前年を下回った」

公共工事請負金額(7月)は、3か月ぶりに前年実績を下回った。

「設備投資は、減少している」

日銀短観(6月調査)の令和2年度の設備投資(含む土地投資)(計画)は、製造業、非製造業、全産業においていずれも減少する計画となっている。

また、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資(除く土地投資)(計画)は、製造業、非製造業、全産業においていずれも減少する計画となっている。

着工建築物床面積(非居住用)(7月)は、4か月ぶりに前年実績を上回った。

「輸出は、大幅に減少している」

「輸入は、前年を下回った」

輸出総額（7月）は、自動車²が2か月連続で前年実績を上回ったものの、原動機、自動車の部分品がいずれも6か月連続、エアコンが11か月連続、二輪自動車類が7か月連続、科学光学機器が14か月ぶりに前年実績を下回ったことから、総額でも6か月連続で前年実績を下回った。

また、輸入総額（7月）は、魚介類及び同調製品、木材、パルプがいずれも2か月ぶり、紙類及び同製品が4か月連続、原動機が3か月連続、自動車の部分品が16か月連続で前年実績を下回ったことから、総額でも15か月連続で前年実績を下回った。

なお、輸出入のバランスは、705億円の輸出超過となった。

生産面

「生産は、持ち直しつつある」

鉱工業生産指数（7月）は、はん用・生産用・業務用機械が9か月連続、電気機械、パルプ・紙・紙加工品がいずれも12か月連続、輸送機械が18か月連続、化学が6か月連続、食料品・たばこが5か月連続で前年水準を下回ったことから、総合でも14か月連続で前年水準を下回った。また、前月比は2か月連続で上昇した。

なお、鉱工業在庫指数（7月）は、総合では2か月ぶりに前年水準を上回った。

雇用面

「雇用情勢は、厳しさを増している」

有効求人倍率（7月）は0.90倍で、前月を0.06ポイント下回った。また、2か月連続で0.9倍台となった。なお、16か月連続で全国値を下回った。

雇用保険受給者実人員（7月）は、11か月連続で前年実績を上回った。

また、所定外労働時間指数（6月）は、17か月連続で前年実績を下回った。

その他

「金融環境は、貸出残高、信用保証金額のいずれも前年を上回った」

県内金融機関の貸出残高（7月）は、前年同月比 7.0%増と前年実績を上回った。

信用保証協会保証金額（7月）は、前年同月比 933.1%増と前年実績を上回った。

「企業倒産は、件数、負債総額のいずれも前年を上回った」

企業倒産（8月）は、件数は14件（前年同月比 16.6%増）、負債総額は19億700万円（同 30.7%増）と、いずれも前年実績を上回った。

<トピックス> 令和2年度9月補正予算(案) 経済産業部主要事業 9/10時点

深刻な影響を受けている中小企業への一層の支援とウィズコロナ、アフターコロナ時代の地域主導型の経済政策の展開に向け、緊急に必要な経費について補正する。

資金繰り支援(6,500,000千円)

事業名	概要	担当課
中小企業向制度融資促進費助成	新型コロナウイルス感染症の拡大により資金繰りが悪化している中小企業者の経営維持・安定を図るため、県制度融資「新型コロナウイルス感染症対応枠」の取扱期間を12月31日まで延長する。	商工金融課 (054-221-2525)
中小企業緊急金融支援基金積立金	県制度融資「新型コロナウイルス感染症対応枠」について、長期にわたり安定的に事業を実施するため、「静岡県中小企業緊急金融支援基金」を創設する。	

雇用維持(2,500千円)

事業名	概要	担当課
定住外国人職業能力開発推進事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により悪化している外国人の就職を促進し、雇用を維持するため、日本語能力やスキルの上等を支援する。	職業能力開発課 (054-221-2821)

アフターコロナを見据えた成長戦略(727,000千円)

事業名	概要	担当課
「バイ・山の洲」 県産品販売促進事業費	県民に県産品の購入や施設利用を呼び掛ける「バイ・シズオカ」の取組を、山梨県、長野県及び新潟県と連携した「バイ・山の洲」の取組に深化させ、域内経済の活性化を図る。	マーケティング課 (054-221-2808)
テレワーク等導入 促進事業費	県内中小企業のテレワークの導入・定着を促進するため、導入に課題を抱える企業を中心とした研究会を設置し、課題整理や解決方法の研究等を支援する。	労働雇用政策課 (054-221-2817)
中小企業等危機克服チャ レンジ支援事業費助成	新型コロナウイルス感染症の拡大により中小企業・小規模事業者の売上が減少しているため、新サービスの展開や業態転換に取り組む中小企業等を支援する。	商工振興課 (054-221-2182)
UIJターン地方 就職支援事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、地方移住を促進するため、オンライン静岡まるごと移住フェアと連携し、移住希望者と県内企業とのマッチングの機会を提供する。	労働雇用政策課 (054-221-2825)
オンライン経営相談 環境整備事業費助成	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、小規模事業者がオンラインで経営相談できる環境を整備するため、相談拠点である商工会議所等52団体のうち未整備の36団体の体制整備に対して助成する。	経営支援課 (054-221-2807)
・中小企業支援セン ター事業費 ・小規模事業経営支援 事業費助成 ・中小企業連携組織 対策事業費助成	県内企業の経営相談等の拠点である商工会議所等のオンライン相談体制整備に合わせ、中小企業等のデジタル化を促進するため、専門家派遣制度を拡充する。	経営支援課 (054-221-2526)

事業名	概要	担当課
農林畜産技術研究所 管理運営費	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、技術相談や栽培指導、研修会等を遠隔・非対面により実施するため、農林技術研究所や農林事務所等の体制を整備する。	農業戦略課 (054-221-2659)
小規模企業経営力 向上支援事業費助成	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響下において小規模事業者が行うデジタル化等の取組をより促進するため、新たなビジネスモデル構築等を支援する。	経営支援課 (054-221-2807)
経営革新計画促進 事業費助成	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響下においても、経営革新計画の承認件数が増加しているため、新たな社会情勢に対応しようとする中小企業者等の取組を支援する。	経営支援課 (054-221-2526)
次世代施設園芸デジ タル化支援事業費助成	新しい生活様式への対応と安定的な農業生産を推進するため、自動化・省力化技術を活用した「スマート農業」により、高度環境制御システムを導入する農業者を支援する。	農芸振興課 (054-221-3299)
中小企業 I o T 活用 促進事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大により顕在化したサプライチェーンの脆弱性を克服するため、「静岡県 I o T 推進ラボ」を浜松、沼津に拡充するなど、県内企業への I o T 導入支援を強化する。	産業イノベーション 推進課 (054-221-3519)
緊急時医療用ガウン等 生産体制構築事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、需給が不安定な医療用ガウン及び医療用防護服を緊急時に安定的に供給できる仕組みを構築するため、原材料となる不織布の県内企業による試作品の生産実証を行う。	新産業集積課 (054-221-3646)
県立技術専門校等 施設整備事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンライン授業を行うために必要な機器を整備する。	職業能力開発課 (054-221-2821)
B C P 緊急普及 促進事業費助成	新型コロナウイルス感染症の拡大に対応するため、県の B C P モデルプランを改訂するとともに、B C P の普及啓発・策定セミナー及び個別相談会の開催により、中小企業の事業継続を支援する。	商工振興課 (054-221-2181)
次世代林業基盤 づくり交付金事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により見込まれる木材需要の減少に対し、大径原木を付加価値の高い製品として輸出するため、木材加工施設の整備を支援する。	林業振興課 (054-221-2612)

新型コロナウイルス感染症に係る支援策は静岡県経済産業部のホームページにも掲載しております。



II 静岡県主要経済指標の概況

需 要 面

1 個人消費

(1) 大型小売店販売額

7月 = 36,427百万円

*前年同月比： 0.4%減

(県内3百貨店、151スーパー合計)

<概況>

7月の大型小売店販売額は36,427百万円で、前年同月比 0.4%減となり、5か月連続で前年実績を下回った。

業態別にみると、スーパー（前年同月比 2.7%増）が6か月連続で前年実績を上回ったものの、百貨店（同 13.5%減）が10か月連続で前年実績を下回った。

商品別では、飲食料品（前年同月比 3.8%増）が6か月連続で前年実績を上回ったものの、衣料品（同 19.8%減）、身の回り品（同 2.4%減）がいずれも10か月連続、家庭用品（同 9.8%減）が2か月ぶりに前年実績を下回った。

なお、店舗数調整前の前年同月比は0.9%増と、2か月連続で前年実績を上回った。

<最近の動き>

	R元年12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
販売額(百万円)	41,861	33,831	30,869	35,437	31,454	34,484	36,061	36,427
前年同月比(%)	▲3.9	▲2.6	3.2	▲5.9	▲11.9	▲4.8	▲0.5	▲0.4
うち百貨店(%)	▲7.2	▲5.8	▲5.5	▲28.9	▲64.2	▲50.5	▲13.8	▲13.5
スーパー(%)	▲2.9	▲1.8	5.3	0.1	0.3	5.0	2.6	2.7
(参考1)全国前年同月比(%)	▲3.0	▲1.4	0.2	▲10.1	▲22.1	▲16.7	▲3.5	▲4.2
うち百貨店(%)	▲3.7	▲1.8	▲10.5	▲31.9	▲71.1	▲63.6	▲17.3	▲18.6
スーパー(%)	▲2.6	▲1.3	5.3	1.3	0.9	4.5	3.2	3.0
(参考2)県前年同月比(店舗数調整前)	▲2.9	▲1.3	4.5	▲4.9	▲8.8	▲1.8	0.5	0.9

(注1) 販売額は店舗数未調整、前年同月比は店舗数調整済、全月速報値

<資料>経済産業省

(注2) 令和2年3月に調査事業者の見直しを行ったため、前年同月比の計算についてはリンク係数処理済み

<商品別前年同月比の推移>

(単位：%)

	R元年12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
衣料品	▲8.4	▲7.0	▲3.7	▲32.8	▲63.8	▲41.5	▲8.3	▲19.8
うち紳士服・洋品	▲9.8	▲7.5	▲3.7	▲29.1	▲60.8	▲32.4	▲5.8	▲25.9
婦人・子供服・洋品	▲7.8	▲6.8	▲3.4	▲34.4	▲65.9	▲45.5	▲9.1	▲17.5
身の回り品	▲12.5	▲5.3	▲6.0	▲27.7	▲57.8	▲44.0	▲4.8	▲2.4
飲食料品	▲1.0	▲0.9	5.1	2.5	2.5	5.8	1.7	3.8
家庭用品	▲9.9	▲4.0	▲0.7	▲15.5	▲23.9	▲13.3	0.7	▲9.8
うち家庭用電気機械器具	▲16.5	▲9.0	▲2.2	▲25.8	▲26.1	▲12.3	▲7.2	▲0.8

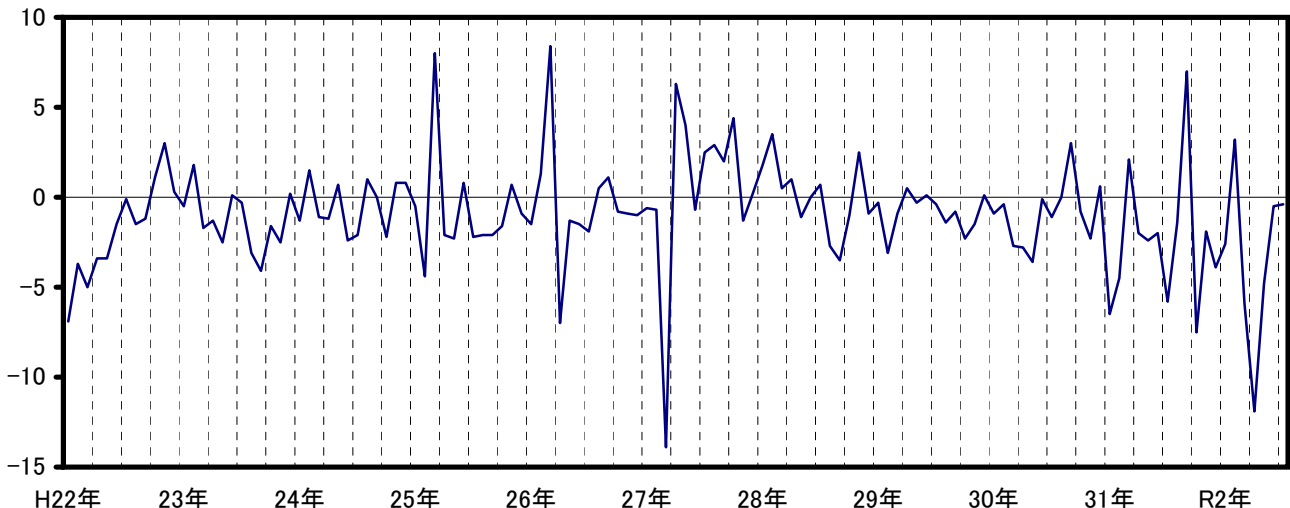
(注) 店舗数調整済、全月速報値

<資料>経済産業省

<過去10年間の推移>

大型小売店販売額前年同月比(%)

<資料>経済産業省



(2) 専門量販店等販売額

7月 = 75,788百万円

*前年同月比： 2.3%増

(県内89家電大型専門店、1,672コンビニエンスストア、513ドラッグストア、110ホームセンター合計)

<概況>

7月の専門量販店等販売額は75,788百万円で、前年同月比 2.3%増となり、4か月連続で前年実績を上回った。

業態別にみると、コンビニエンスストア（前年同月比 8.3%減）が5か月連続で前年実績を下回ったものの、家電大型専門店（同 17.0%増）が3か月連続、ドラッグストア（同 7.3%増）が9か月連続、ホームセンター（同 10.3%増）が6か月連続で前年実績を上回った。

<最近の動き>

	R元年12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
販売額（百万円）	77,821	67,663	67,080	71,656	69,253	72,520	73,680	75,788
前年同月比（%）	▲ 0.4	0.7	9.4	▲ 0.4	0.6	2.7	5.5	2.3
うち 家電大型専門店（%）	▲ 11.6	▲ 3.7	3.1	▲ 8.0	▲ 3.7	11.5	25.9	17.0
コンビニエンスストア（%）	▲ 0.3	0.5	3.5	▲ 5.5	▲ 9.3	▲ 9.0	▲ 4.6	▲ 8.3
ドラッグストア（%）	3.2	4.3	18.7	7.6	11.6	8.9	7.2	7.3
ホームセンター（%）	▲ 5.4	▲ 3.7	10.6	5.1	8.5	18.5	14.7	10.3
(参考)全国前年同月比（%）	▲ 1.1	2.1	8.5	▲ 1.9	▲ 2.9	0.2	5.8	1.2

(注1) 販売額、前年同月比は店舗数未調整

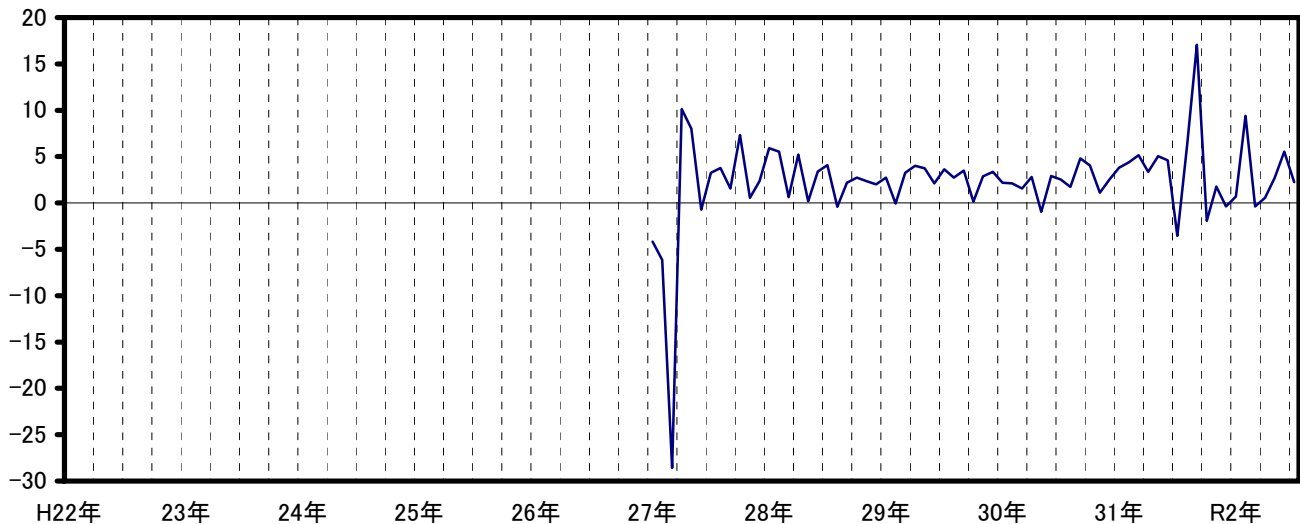
<資料>経済産業省

(注2) 平成28年7月からコンビニエンスストアの販売額を追加

<過去10年間の推移>

専門量販店等販売額前年同月比（%）

<資料>経済産業省



(3) 自動車(新車)新規登録台数

7月 = 13,880 台

*前年同月比： 12.1%減

(乗用車、軽自動車合計)

<概況>

7月の自動車(新車)新規登録台数は13,880台(前年同月比 12.1%減)と、10か月連続で前年実績を下回った。

車種別にみると、乗用車(前年同月比 18.6%減)、軽自動車(同 4.2%減)がいずれも10か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	R元年12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
登録台数(台)	11,882	13,792	15,947	20,352	9,339	7,392	11,764	13,880
前年同月比(%)	▲ 10.0	▲ 12.0	▲ 10.2	▲ 8.1	▲ 26.0	▲ 45.1	▲ 23.8	▲ 12.1
(参考)全国前年同月比(%)	▲ 11.1	▲ 12.1	▲ 9.8	▲ 8.9	▲ 30.4	▲ 46.7	▲ 22.6	▲ 12.8

<資料>県税務課、日本自動車販売協会連合会

<車種別(新車)新規登録台数前年同月比の推移>

(単位：%)

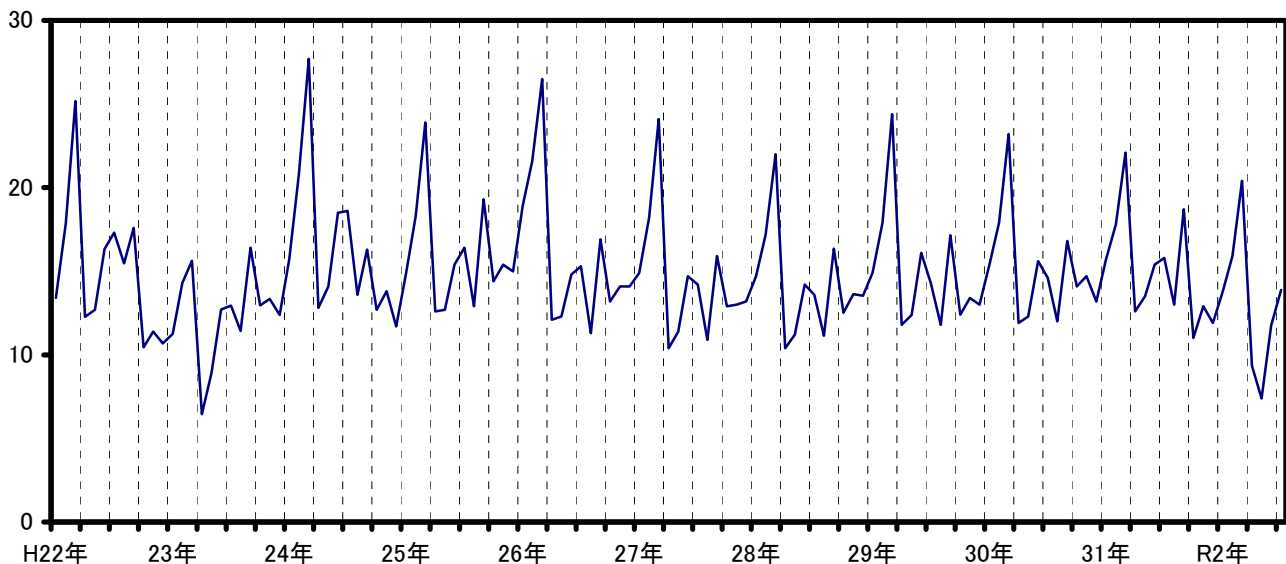
	R元年12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全乗用車	▲ 10.0	▲ 12.0	▲ 10.2	▲ 8.1	▲ 26.0	▲ 45.1	▲ 23.8	▲ 12.1
乗用車	▲ 8.3	▲ 16.9	▲ 13.2	▲ 11.4	▲ 25.7	▲ 42.1	▲ 27.5	▲ 18.6
軽自動車	▲ 12.2	▲ 6.2	▲ 6.7	▲ 4.0	▲ 26.3	▲ 48.5	▲ 19.4	▲ 4.2

<資料>県税務課

<過去10年間の推移>

自動車(新車)新規登録台数(千台)

<資料>県税務課



(注)全国前年同月比は乗用車+軽乗用車

2 新設住宅着工戸数

7月 = 1,902 戸

*前年同月比： 4.4%増

<概況>

7月の新設住宅着工戸数は1,902戸で、前年同月比 4.4%増と、7か月ぶりに前年実績を上回った。

利用関係別にみると、持家（前年同月比 13.2%減）が4か月連続、貸家（同 1.4%減）が2か月連続で前年実績を下回ったものの、分譲住宅（同 92.7%増）が5か月ぶりに前年実績を上回った。

<最近の動き>

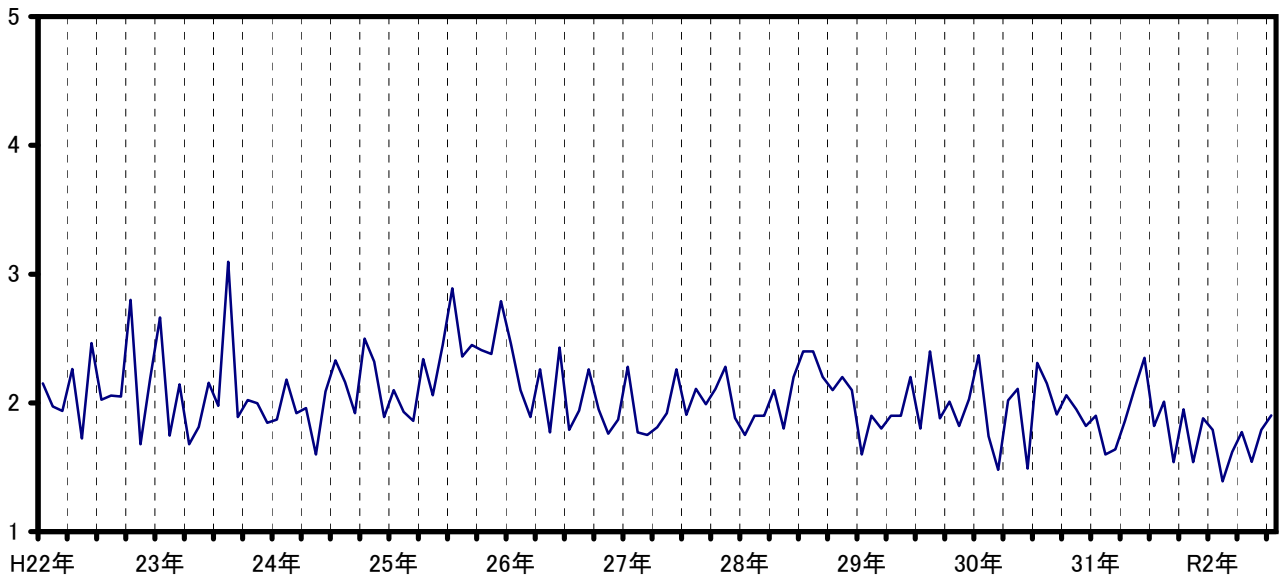
	R元年12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
戸数 (戸)	1,882	1,792	1,391	1,624	1,774	1,541	1,790	1,902
前年同月比 (%)	3.3	▲ 5.5	▲ 13.2	▲ 1.1	▲ 4.4	▲ 27.0	▲ 23.8	4.4
うち持家 (%)	▲ 6.4	▲ 8.5	▲ 18.9	5.8	▲ 8.1	▲ 40.1	▲ 17.1	▲ 13.2
貸家 (%)	20.0	▲ 10.5	▲ 21.4	▲ 6.6	15.1	18.2	▲ 39.2	▲ 1.4
分譲住宅 (%)	2.7	2.7	21.8	▲ 11.4	▲ 15.4	▲ 46.2	▲ 10.9	92.7
(参考)全国前年同月比 (%)	▲ 7.9	▲ 10.1	▲ 12.3	▲ 7.6	▲ 12.9	▲ 12.3	▲ 12.8	▲ 11.4

<資料>県住まいづくり課

<過去10年間の推移>

新設住宅着工戸数(千戸)

<資料>県住まいづくり課



3 公共工事請負金額

7月 = 41,226百万円

*前年同月比： 3.0%減

(建設保証会社保証実績)

<概況>

7月の公共工事の請負金額(工事場所ベース)は41,226百万円で、前年同月比3.0%減となり、3か月ぶりに前年実績を下回った。また、取扱い件数(工事場所ベース)は857件で、前年同月比2.7%減となり、2か月ぶりに前年実績を下回った。

<最近の動き>

	R元年12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
金額(百万円)	15,352	14,407	13,907	21,165	68,572	51,996	61,723	41,226
前年同月比(%)	▲31.2	52.8	29.9	46.0	▲15.9	59.9	49.8	▲3.0
年度累計前年同月比(%)	26.5	27.3	27.4	28.3	▲15.9	5.7	17.4	13.0
件数(件)	545	385	297	378	664	494	727	857
前年同月比(%)	▲24.2	22.2	78.9	41.0	18.8	▲13.8	8.5	▲2.7
年度累計前年同月比(%)	▲3.6	▲2.4	▲0.6	0.8	18.8	2.3	4.6	2.2

<資料>東日本建設業保証(株)静岡支店

<発注者別請負金額前年同月比の推移>

(単位:%)

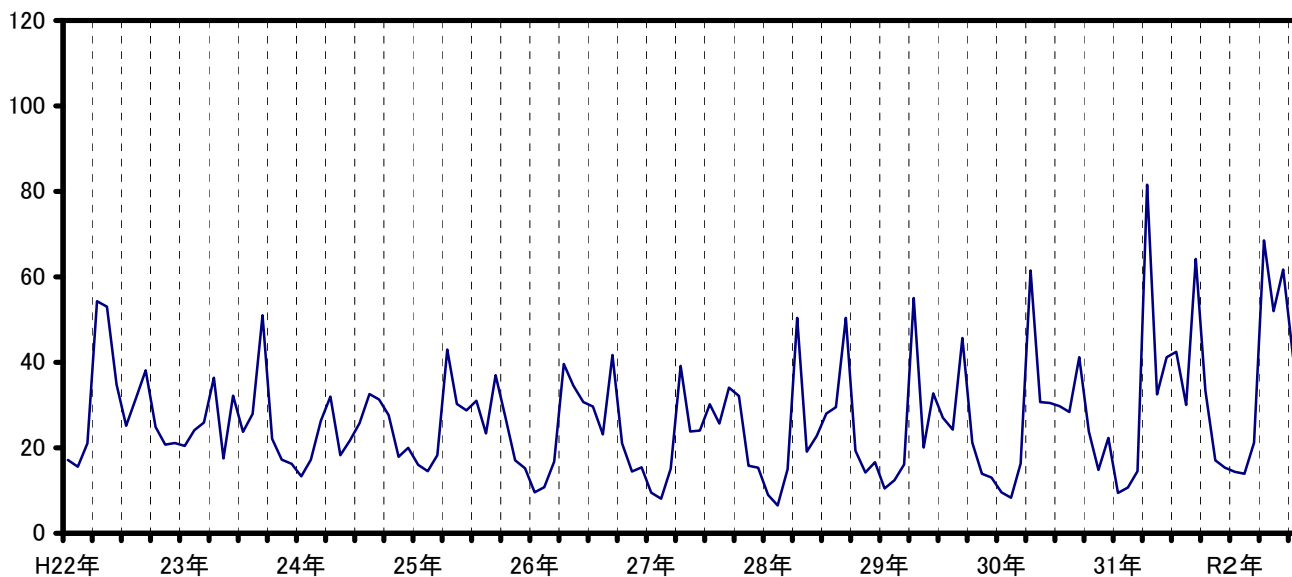
	R元年12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
国	▲28.7	24.4	79.8	58.9	▲40.4	56.2	25.7	23.7
独立行政法人等	53.0	271.0	9.4	▲86.6	▲61.1	317.0	255.2	255.5
県	▲32.8	66.0	48.6	191.3	64.1	8.8	46.2	▲7.2
市町	▲44.6	27.8	51.2	22.8	7.6	▲19.9	44.8	▲18.2
地方公社	▲82.4	1,713.8	-	-	▲85.8	-	-	▲78.4
その他	▲71.1	329.2	▲89.7	▲93.0	▲65.2	247.4	▲85.2	▲28.1

<資料>東日本建設業保証(株)静岡支店

<過去10年間の推移>

公共工事請負金額(十億円)

<資料>東日本建設業保証(株)静岡支店



4 設備投資

<概況>

令和元年度の設備投資（含む土地投資）、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地投資）は、いずれも製造業、非製造業、全産業の全てにおいて増加した。

令和2年度の設備投資（含む土地投資）は、製造業（前年度比 11.1%減）、非製造業（同 2.2%減）、全産業（同 6.8%減）においていずれも減少する計画となっている。また、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地投資）は、製造業（前年度比 3.7%減）、非製造業（同 1.6%減）、全産業（同 3.1%減）においていずれも減少する計画となっている。

7月の着工建築物床面積（非居住用）は132,677㎡で、前年同月比 24.5%増となり、4か月ぶりに前年実績を上回った。

<企業短期経済観測調査結果>（前年度比% 設備投資（含む土地投資）

		R元年度 (実績)	R2年度 (計画)
全産業	県	(▲1.5) 5.2	(▲13.3) ▲6.8
	全国	(▲3.2) ▲0.6	(▲3.6) ▲0.8
製造業	県	(▲2.7) 9.4	(▲21.5) ▲11.1
	全国	(▲3.0) 0.9	(▲2.3) 3.1
非製造業	県	(▲0.3) 1.0	(▲3.5) ▲2.2
	全国	(▲3.4) ▲1.5	(▲4.5) ▲3.1

（ ）内は前回調査比修正率 ソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地投資）

		R元年度 (実績)	R2年度 (計画)
全産業	県	(▲3.2) 1.4	(▲9.9) ▲3.1
	全国	(▲2.5) 1.6	(▲2.7) 0.9
製造業	県	(▲4.6) 0.7	(▲12.4) ▲3.7
	全国	(▲1.6) 1.7	(▲1.4) 2.8
非製造業	県	(0.9) 3.0	(▲3.1) ▲1.6
	全国	(▲3.4) 1.5	(▲4.2) ▲1.0

（注1）平成29年3月調査分から半期計数の掲載を取り止め、年度計数のみを掲載

（注2）平成29年3月調査分から「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地投資）」を追加

<資料>日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果(令和2年6月調査)」

日本銀行調査統計局「全国企業短期経済観測調査」(令和2年6月調査)」

<最近の動き>

	R元年12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
着工建築物床面積（非居住用）（㎡）	131,035	65,693	68,069	88,664	88,441	114,434	127,714	132,677
前年同月比（%）	▲ 38.2	▲ 4.1	▲ 55.5	15.5	▲ 35.3	▲ 23.5	▲ 21.6	24.5
(参考) 全国前年同月比（%）	▲ 2.5	▲ 25.1	▲ 2.6	11.5	▲ 9.1	▲ 2.6	▲ 18.2	▲ 22.6

（注3）着工建築物床面積は公共と民間の合計のうち、非居住用

<資料>国土交通省

<参考 県内企業の業況判断D. I. >

		R2年3月	R2年6月	R2年9月 (予測)
全産業	全産業	▲ 10	▲ 44	▲ 39
	製造業	▲ 19	▲ 56	▲ 48
	非製造業	▲ 3	▲ 31	▲ 31
(参考) 全国・全産業		▲ 4	▲ 31	▲ 34

（注4）業況判断D. I. : 「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント

<資料> 日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果(令和2年6月調査)」

5 輸出

7月 = 142,582百万円

*前年同月比： 31.5%減

(清水税関支署管内通関実績)

<概況>

7月の清水税関支署管内の輸出総額は142,582百万円で、前年同月比 31.5%減となり、6か月連続で前年実績を下回った。

主要な品目別にみると、自動車（前年同月比 102.7%増）が2か月連続で前年実績を上回ったものの、原動機（同 40.4%減）、自動車の部分品（同 49.9%減）がいずれも6か月連続、エアコン（同 40.5%減）が11か月連続、二輪自動車類（同 41.0%減）が7か月連続、科学光学機器（同 0.7%減）が14か月ぶりに前年実績を下回った。

地域別にみると、アジア向け（前年同月比 18.4%減）が5か月連続、米国向け（同 61.8%減）が12か月連続、EU向け（同 0.1%減）が8か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	R元年12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
輸出総額(百万円)	186,921	154,849	177,796	181,032	147,563	102,775	125,170	142,582
前年同月比(%)	▲ 11.5	2.6	▲ 1.5	▲ 10.3	▲ 13.3	▲ 32.6	▲ 29.2	▲ 31.5

<資料>清水税関支署

<主要品目別前年同月比の推移>

(単位:%)

	R元年12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
原動機	▲ 18.5	4.9	▲ 13.4	▲ 14.7	▲ 37.1	▲ 58.9	▲ 51.3	▲ 40.4
エアコン	▲ 38.4	▲ 6.1	▲ 27.7	▲ 20.6	▲ 33.7	▲ 56.7	▲ 36.8	▲ 40.5
自動車	14.5	▲ 21.1	25.1	15.1	▲ 64.3	▲ 74.5	90.8	102.7
自動車の部分品	▲ 16.5	2.2	▲ 11.4	▲ 25.8	▲ 16.9	▲ 47.5	▲ 60.0	▲ 49.9
二輪自動車類	7.0	▲ 12.2	▲ 8.6	▲ 6.5	▲ 25.3	▲ 65.8	▲ 62.6	▲ 41.0
科学光学機器	20.3	52.4	42.0	19.8	7.3	43.3	30.6	▲ 0.7

<資料>清水税関支署

<地域別前年同月比の推移>

(単位:%)

	R元年12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
アジア	▲ 6.4	8.0	2.4	▲ 14.2	▲ 1.2	▲ 13.5	▲ 23.4	▲ 18.4
米国	▲ 15.2	▲ 4.9	▲ 5.5	▲ 10.2	▲ 23.3	▲ 40.5	▲ 51.9	▲ 61.8
EU	▲ 14.9	▲ 0.3	▲ 4.3	▲ 11.3	▲ 27.4	▲ 51.3	▲ 8.9	▲ 0.1

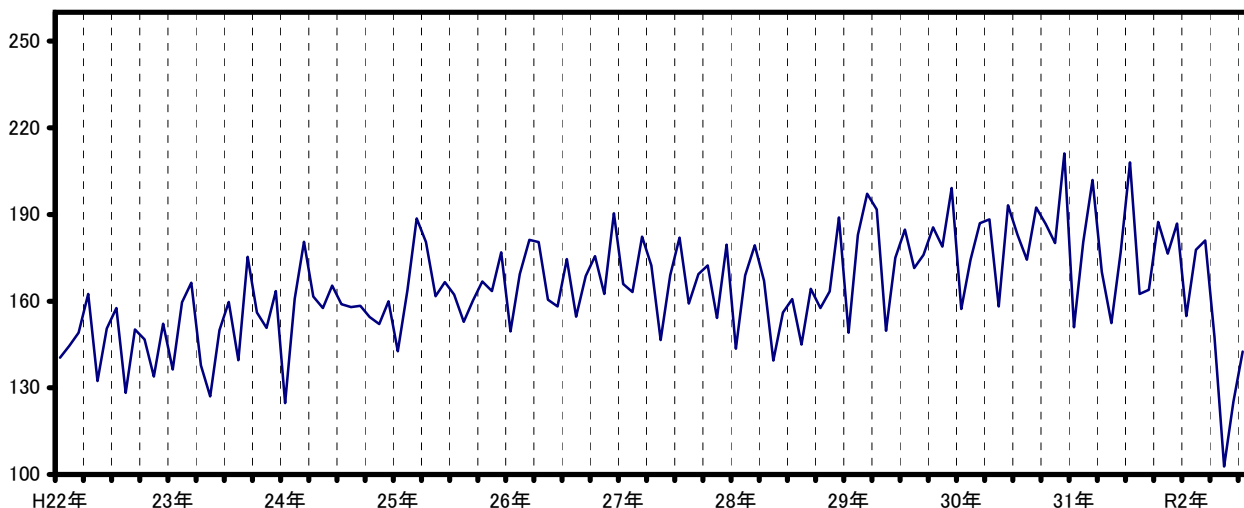
<資料>清水税関支署

(注) 管内とは、清水港(焼津、沼津、浜松、興津の各出張所及び下田監視所含む)、田子の浦港、御前崎港、静岡空港の4つをいう。
なお、数値は、通関手続きが行われた金額である。輸入も同様。

<過去10年間の推移>

清水税関支署管内通関実績輸出額(十億円)

<資料>清水税関支署



6 輸入

7月 = 72,080百万円

*前年同月比： 21.3%減

(清水税関支署管内通関実績)

<概況>

7月の清水税関支署管内の輸入総額は72,080百万円で、前年同月比 21.3%減となり、15か月連続で前年実績を下回った。

主要な品目別にみると、魚介類及び同調製品（前年同月比 27.9%減）、木材（同 27.9%減）、パルプ（同 9.2%減）がいずれも2か月ぶり、紙類及び同製品（同 32.9%減）が4か月連続、原動機（同 30.7%減）が3か月連続、自動車の部分品（同 36.4%減）が16か月連続で前年実績を下回った。

地域別では、アジアから（前年同月比 23.5%減）が4か月連続、米国から（同 43.0%減）が2か月連続、EUから（同 24.9%減）が2か月ぶりに前年実績を下回った。

<最近の動き>

	R元年12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
輸入総額(百万円)	80,725	90,845	66,626	89,323	87,630	75,883	74,877	72,080
前年同月比(%)	▲ 20.0	▲ 13.0	▲ 14.0	▲ 1.7	▲ 13.4	▲ 20.9	▲ 14.4	▲ 21.3

<資料>清水税関支署

<主要品目別前年同月比の推移>

(単位:%)

	R元年12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
魚介類及び同調製品	▲ 32.6	▲ 28.9	▲ 17.0	▲ 5.1	▲ 18.6	▲ 21.8	0.6	▲ 27.9
木材	2.4	▲ 13.9	6.4	▲ 27.9	▲ 17.4	▲ 43.3	4.7	▲ 27.9
パルプ	▲ 15.6	▲ 50.3	▲ 15.5	▲ 19.7	▲ 27.1	▲ 45.9	4.3	▲ 9.2
紙類及び同製品	15.2	▲ 7.9	54.2	8.5	▲ 8.1	▲ 28.0	▲ 1.3	▲ 32.9
原動機	▲ 15.5	▲ 20.5	▲ 29.0	44.1	4.6	▲ 41.5	▲ 34.8	▲ 30.7
自動車の部分品	▲ 34.6	▲ 9.9	▲ 41.2	▲ 5.0	▲ 32.0	▲ 63.4	▲ 53.2	▲ 36.4

<資料>清水税関支署

<地域別前年同月比の推移>

(単位:%)

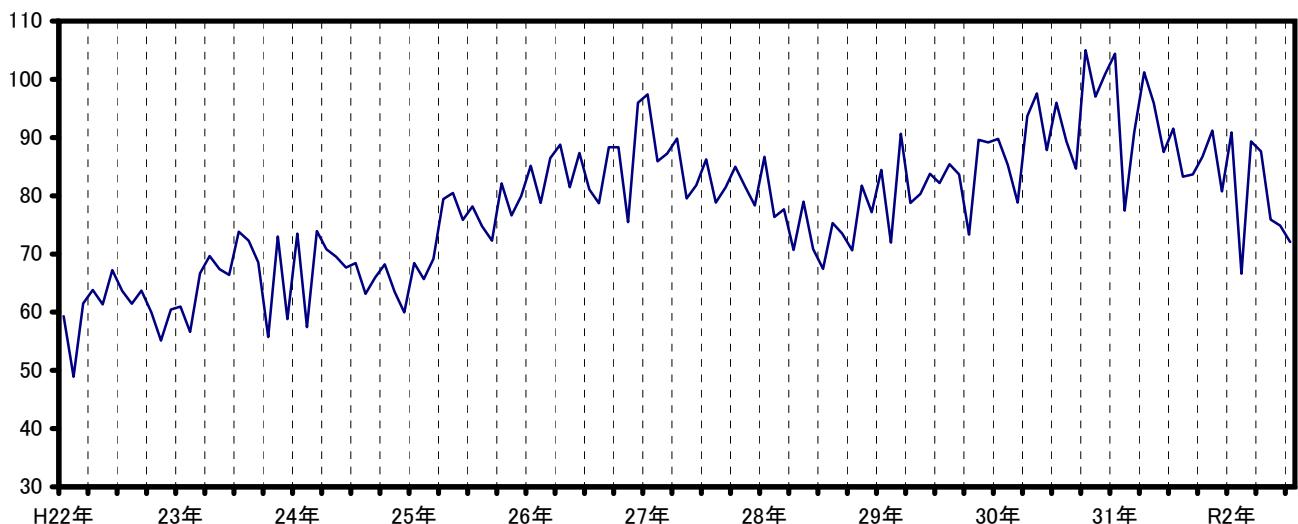
	R元年12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
アジア	▲ 14.4	3.7	▲ 26.9	7.1	▲ 15.2	▲ 29.7	▲ 17.4	▲ 23.5
米国	▲ 10.7	▲ 12.5	▲ 15.4	3.1	33.7	36.8	▲ 18.2	▲ 43.0
EU	▲ 32.9	▲ 40.9	▲ 18.6	▲ 18.3	▲ 18.9	▲ 33.0	34.3	▲ 24.9

<資料>清水税関支署

<過去10年間の推移>

清水税関支署管内通関実績輸入額(十億円)

<資料>清水税関支署



生産面

1 生産

(1) 鉱工業生産指数

7月 = 90.5

(平成27年=100、鉱工業総合、季節調整済指数)

*前月比(季節調整済指数) : 10.1%増

*前年同月比(原指数) : 11.5%減

<概況>

7月の鉱工業生産指数(総合)は90.5(季節調整済指数)で、前月比は10.1%増と、2か月連続で上昇した。また、前年同月比(原指数)は11.5%減と、14か月連続で前年水準を下回った。業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械(前年同月比 32.9%減)が9か月連続、電気機械(同 16.0%減)、パルプ・紙・紙加工品(同 14.0%減)がいずれも12か月連続、輸送機械(同 2.6%減)が18か月連続、化学(同 10.3%減)が6か月連続、食料品・たばこ(同 9.4%減)が5か月連続で前年水準を下回った。

<最近の動き>

	R元年12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
指数	98.9	100.8	98.6	95.4	75.9	70.2	82.2	90.5
前月比(%)	▲ 3.3	1.9	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 20.4	▲ 7.5	17.1	10.1
前年同月比(%)	▲ 5.9	▲ 4.3	▲ 7.1	▲ 5.7	▲ 27.0	▲ 34.5	▲ 14.4	▲ 11.5
(参考)全国前年同月比(%)	▲ 3.1	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 15.0	▲ 26.3	▲ 17.7	▲ 15.5

(注)平成27年=100、鉱工業総合、指数:季節調整済、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課、経済産業省

<県内業種別鉱工業生産指数前年同月比の推移>

(単位:%)

	R元年12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
はん用・生産用・業務用機械工業	▲ 4.5	▲ 7.6	▲ 15.3	▲ 9.1	▲ 31.2	▲ 26.6	▲ 17.7	▲ 32.9
電気機械工業	▲ 8.3	▲ 16.0	▲ 21.8	▲ 8.1	▲ 22.5	▲ 32.7	▲ 20.3	▲ 16.0
輸送機械工業	▲ 8.5	▲ 5.7	▲ 6.2	▲ 5.8	▲ 53.7	▲ 55.6	▲ 8.3	▲ 2.6
化学工業	3.0	3.0	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 7.4	▲ 11.9	▲ 5.3	▲ 10.3
パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 4.2	▲ 5.4	▲ 5.4	▲ 6.4	▲ 4.4	▲ 7.9	▲ 8.9	▲ 14.0
食料品・たばこ工業	▲ 3.4	2.8	3.2	▲ 1.4	▲ 5.3	▲ 31.1	▲ 20.7	▲ 9.4

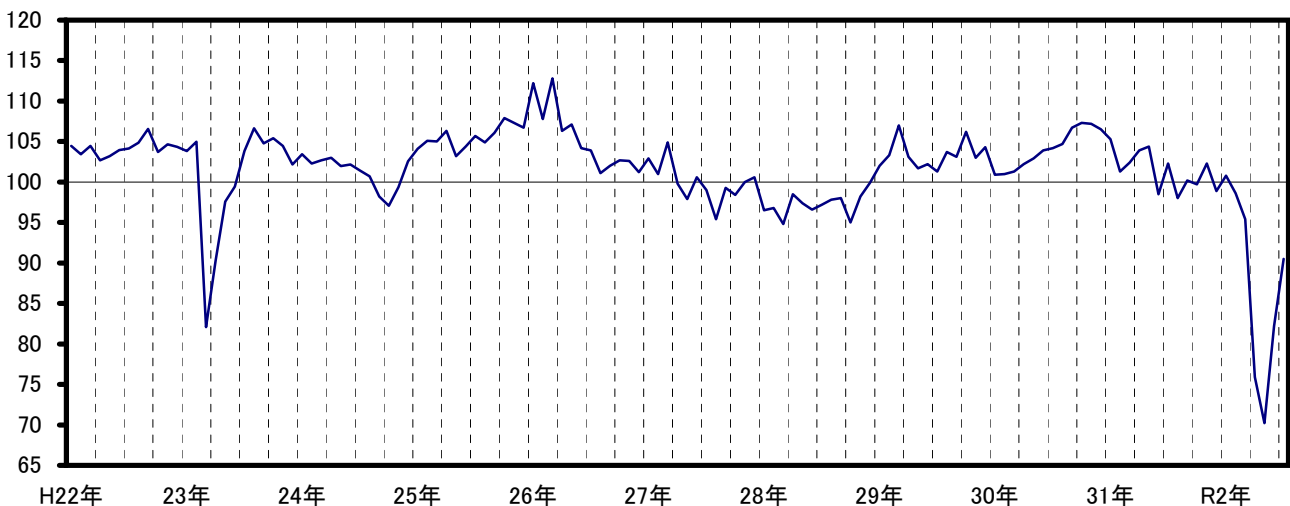
(注)平成27年=100、鉱工業総合、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課

<過去10年間の推移>

鉱工業生産指数(総合、平成27年=100)

<資料>県統計調査課



(2) 鋳工業在庫指数

7月 = 107.9

(平成27年=100、鋳工業総合、季節調整済指数)

*前月比(季節調整済指数) : 2.1%増

*前年同月比(原指数) : 0.6%増

<概況>

7月の鋳工業在庫指数(総合)は107.9(季節調整済指数)で、前月比は2.1%増と、2か月ぶりに上昇した。また、前年同月比(原指数)は0.6%増と、2か月ぶりに前年水準を上回った。
 なお、在庫動向を在庫循環図でみると、今期は「在庫調整局面(景気後退期)」に該当する。
 業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械(前年同月比 10.6%増)が19か月連続、輸送機械(同 54.1%増)が3か月連続で前年水準を上回ったものの、電気機械(同 12.5%減)が7か月連続、化学(同 1.8%減)、食料品・たばこ(同 4.7%減)がいずれも2か月連続、パルプ・紙・紙加工品(同 1.8%減)が2か月ぶりに前年水準を下回った。

<最近の動き>

	R元年12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
指数	113.8	114.7	108.0	109.6	110.0	110.8	105.7	107.9
前月比(%)	4.4	0.8	▲5.8	1.5	0.4	0.7	▲4.6	2.1
前年同月比(%)	▲0.4	4.8	1.3	▲2.6	▲0.4	4.8	▲0.8	0.6
(参考)全国前年同月比(%)	1.3	3.8	1.4	2.9	2.7	▲0.5	▲3.4	▲4.8

(注)平成27年=100、鋳工業総合、指数:季節調整済、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課、経済産業省

<県内業種別鋳工業在庫指数前年同月比の推移>

(単位:%)

	R元年12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
はん用・生産用・業務用機械工業	29.6	31.3	31.0	31.3	21.9	16.8	17.0	10.6
電気機械工業	3.7	▲0.4	▲11.7	▲9.7	▲8.7	▲4.9	▲0.8	▲12.5
輸送機械工業	▲19.3	6.8	32.5	▲5.9	▲27.1	10.6	43.1	54.1
化学工業	▲3.6	6.8	▲10.9	▲2.0	6.9	21.9	▲2.3	▲1.8
パルプ・紙・紙加工品工業	8.8	10.5	6.9	▲6.9	▲8.3	▲0.6	1.7	▲1.8
食料品・たばこ工業	20.2	6.0	11.8	3.4	13.4	7.1	▲7.9	▲4.7

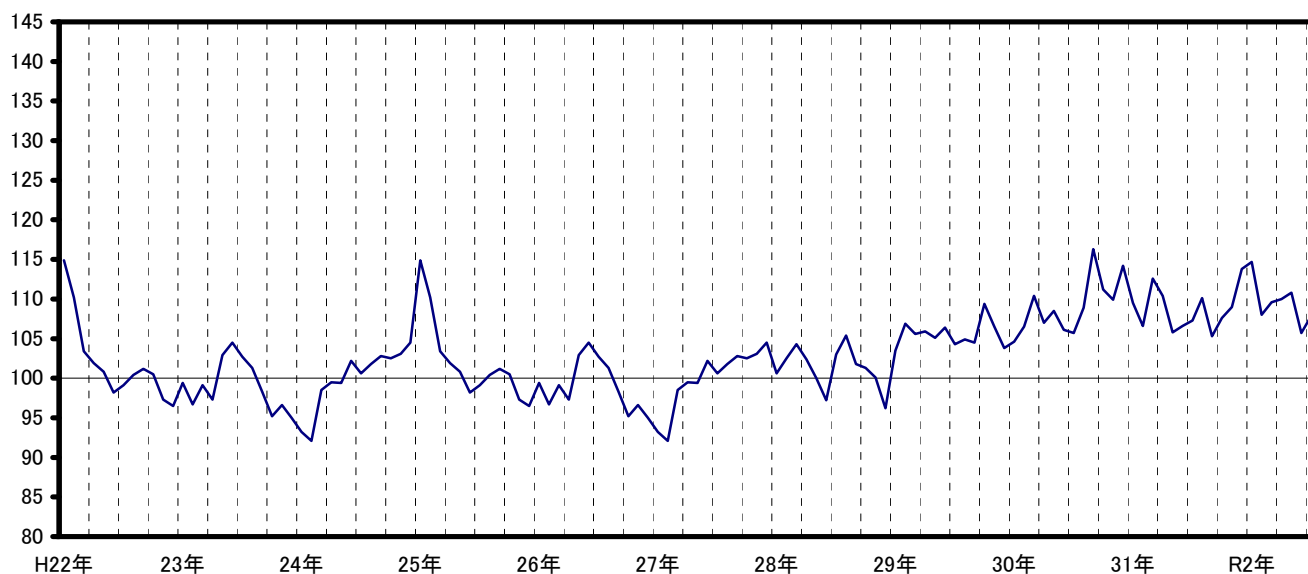
(注)平成27年=100、鋳工業総合、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課

<過去10年間の推移>

鋳工業在庫指数(総合、平成27年=100)

<資料>県統計調査課



雇 用 面

1 雇 用

(1) 有効求人倍率

7 月 = 0.90倍

*前月比 (季節調整値) : 0.06ポイント減

(季節調整値、学卒を除き、パートタイムを含む)

<概 況>

7月の有効求人倍率(季節調整値、学卒を除き、パートタイムを含む)は0.90倍となり、前月を0.06ポイント下回った。また、16か月連続で全国値を下回った。新規求人(学卒、パートタイムを除く)(前年同月比 32.7%減)は23か月連続で前年実績を下回った。

産業別にみると、建設業(前年同月比 0.9%減)、運輸業・郵便業(同 34.0%減)、卸売業・小売業(同 28.1%減)がいずれも7か月連続、製造業(同 48.0%減)が20か月連続、情報通信業(同 42.0%減)が6か月連続、医療・福祉(同 10.8%減)が9か月連続、サービス業(他に分類されないもの)(同 53.4%減)が15か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

(単位:倍)

	R元年12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
県	1.47	1.38	1.27	1.22	1.17	1.06	0.96	0.90
全 国	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08

(注)季節調整値、学卒を除き、パートタイムを含む

<資料>厚生労働省

<産業別新規求人前年同月比の推移>

(単位:%)

	R元年12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
建 設 業	2.0	▲ 13.4	▲ 17.6	▲ 9.1	▲ 9.4	▲ 0.5	▲ 4.4	▲ 0.9
製 造 業	▲ 16.2	▲ 26.2	▲ 28.1	▲ 31.2	▲ 38.5	▲ 43.6	▲ 42.5	▲ 48.0
情 報 通 信 業	▲ 37.7	2.5	▲ 29.4	▲ 53.3	▲ 22.8	▲ 29.6	▲ 28.8	▲ 42.0
運 輸 業 ・ 郵 便 業	21.4	▲ 10.5	▲ 6.7	▲ 9.1	▲ 23.4	▲ 15.8	▲ 25.3	▲ 34.0
卸 売 業 ・ 小 売 業	0.4	▲ 25.1	▲ 27.6	▲ 12.2	▲ 22.6	▲ 35.7	▲ 31.7	▲ 28.1
医 療 ・ 福 祉	▲ 9.3	▲ 3.3	▲ 17.2	▲ 16.8	▲ 10.7	▲ 27.7	▲ 18.7	▲ 10.8
サービス業(他に分類されないもの)	▲ 13.0	▲ 42.6	▲ 51.4	▲ 41.1	▲ 51.1	▲ 52.1	▲ 51.1	▲ 53.4
合 計	▲ 5.8	▲ 23.3	▲ 28.9	▲ 18.9	▲ 30.1	▲ 32.9	▲ 29.1	▲ 32.7

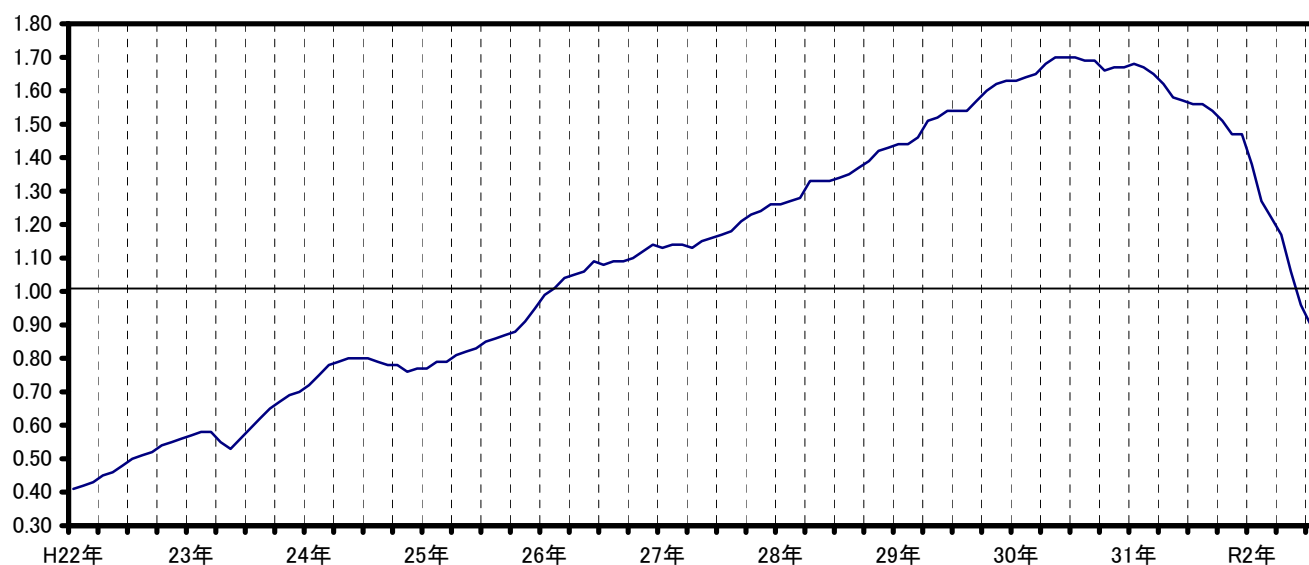
(注)学卒、パートタイムを除く

<資料>厚生労働省

<過去10年間の推移>

有効求人倍率(学卒を除き、パートタイムを含む)(倍)

<資料>厚生労働省



(2) 雇用保険受給者実人員

7月 = 16,199人

*前月比: 14.2%増

*前年同月比: 41.8%増

<概況>

7月の雇用保険受給者実人員は16,199人で、前月比は14.2%増と、3か月連続で前月を上回った。また、前年同月比は41.8%増と11か月連続で前年実績を上回った。
 完全失業率(全国)は2.9%と前月から0.1ポイント悪化した。
 静岡県(令和2年4~6月)の完全失業率は2.2%で、前期(令和2年1~3月)から0.2ポイント悪化した。

<最近の動き>

	R元年12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
実人員(人)	10,675	10,717	10,142	10,192	9,880	11,648	14,183	16,199
前月比(%)	▲2.0	0.4	▲5.4	0.5	▲3.1	17.9	21.8	14.2
前年同月比(%)	11.5	8.0	6.5	7.7	1.6	8.0	33.3	41.8
(参考)全国前年同月比(%)	8.1	6.2	3.6	6.7	1.0	3.0	25.8	27.6

<資料>厚生労働省

<参考 完全失業率(全国)の推移>

	R元年12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
完全失業率(全国)(%)	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8	2.9

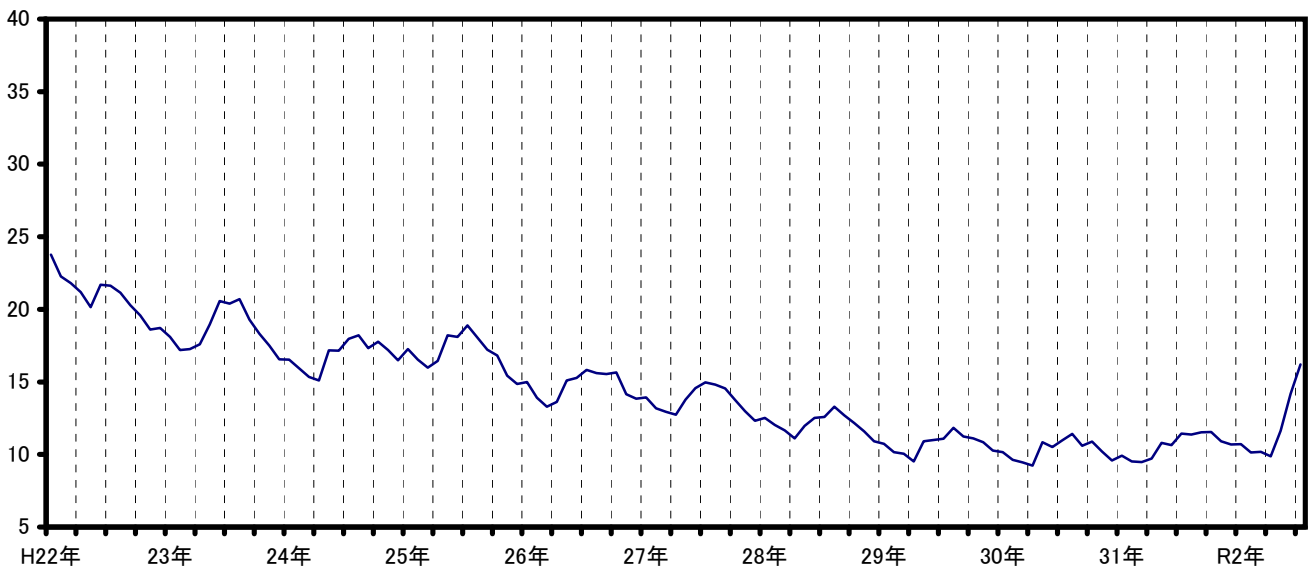
(注)季節調整値

<資料>総務省統計局

<過去10年間の推移>

雇用保険受給者実人員(千人)

<資料>厚生労働省



(3) 所定外労働時間指数

6月 = 57.9

*前月比(季節調整済指数): 5.1%増

(平成27年=100、事業所規模30人以上、調査産業計、季節調整済) *前年同月比(原指数) : 31.7%減

<概況>

6月の所定外労働時間指数(事業所規模30人以上、調査産業計)は57.9(季節調整済指数)で、前月比は5.1%増となった。また、前年同月比(原指数)は31.7%減と17か月連続で前年実績を下回った。

業種別にみると、医療・福祉(前年同月比 39.2%増)が9か月ぶりに前年実績を上回ったものの、建設業(同 31.1%減)が13か月ぶり、製造業(同 39.3%減)が20か月連続、情報通信業(同 23.5%減)が7か月連続、運輸業・郵便業(同 37.9%減)が8か月連続、卸売業・小売業(同 13.7%減)、その他のサービス業(同 23.2%減)がいずれも3か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	R元年11月	12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月
指数	81.8	84.4	90.8	88.1	89.9	71.6	55.1	57.9
前月比(%)	▲3.9	3.2	7.6	▲3.0	2.0	▲20.4	▲23.0	5.1
前年同月比(%)	▲13.8	▲8.2	▲3.2	▲6.1	▲3.1	▲22.3	▲38.2	▲31.7
(参考)全国前年同月比(%)	▲3.8	▲3.9	▲2.5	▲3.2	▲7.1	▲19.1	▲30.6	▲24.3

*平成27年=100、事業所規模30人以上、調査産業計、指数:季節調整済指数、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課

<県内業種別所定外労働時間指数前年同月比の推移>

(単位:%)

	R元年11月	12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月
建設業	159.7	178.9	73.3	113.8	96.1	39.8	2.5	▲31.1
製造業	▲21.3	▲16.2	▲9.6	▲11.5	▲7.1	▲30.1	▲54.1	▲39.3
情報通信業	1.2	▲8.3	▲24.4	▲20.9	▲20.6	▲36.1	▲25.8	▲23.5
運輸業・郵便業	▲2.2	▲1.8	▲11.9	▲9.3	▲14.0	▲26.9	▲25.2	▲37.9
卸売業・小売業	5.3	11.8	3.9	▲1.3	13.9	▲12.5	▲25.6	▲13.7
医療・福祉	▲20.5	▲1.7	▲1.4	▲14.6	▲11.9	▲1.4	0.0	39.2
その他のサービス業	0.0	▲6.7	▲6.5	▲7.4	0.0	▲10.5	▲35.7	▲23.2
調査産業計	▲13.8	▲8.2	▲3.2	▲6.1	▲3.1	▲22.3	▲38.2	▲31.7

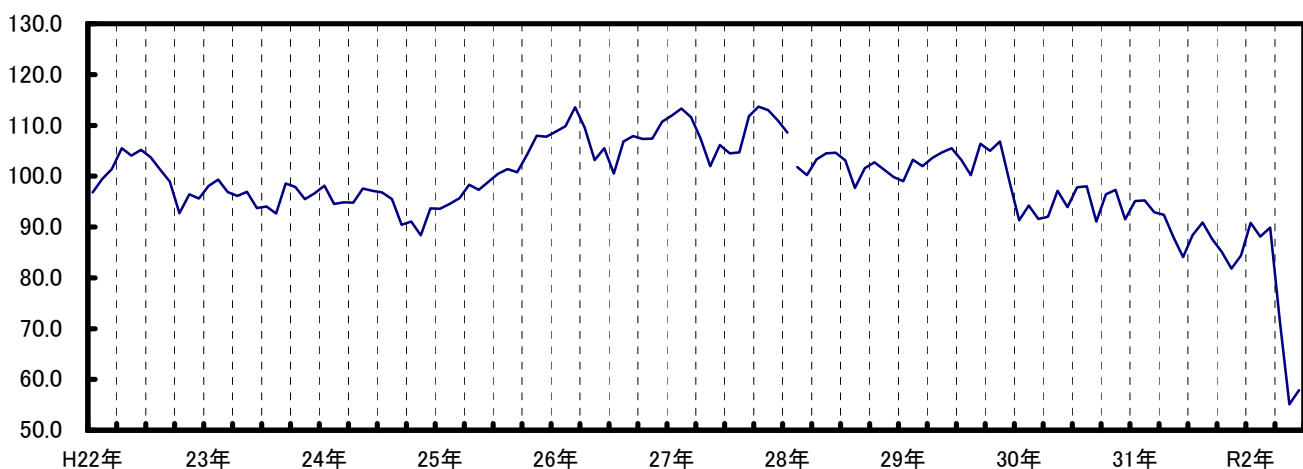
*平成27年=100、事業所規模30人以上、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課

<過去10年間の推移>

所定外労働時間指数(事業所規模30人以上、平成27年=100)

<資料>県統計調査課



そ の 他

1 物 価

国内企業物価指数

8 月 = 100.4

(平成27年=100)

*前 月 比: 0.2%上昇

*前年同月比: 0.5%下落

<概 況>

8月の国内企業物価指数は100.4となり、前月を0.2%の上昇となった。また、前年同月比は0.5%の下落となった。

<最近の動き>

	R 2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
国内企業物価指数	102.3	101.9	101.0	99.4	98.9	99.6	100.2	100.4
前 月 比 (%)	0.0	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 0.5	0.7	0.6	0.2
前年同月比 (%)	1.5	0.7	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.5

*平成27年=100

<資料>日本銀行

2 金 融

(1) 県内金融機関貸出残高

7 月 = 145,237億円

(銀行、信用金庫)

*前 月 比: 0.6%増

*前年同月比: 7.0%増

<概 況>

7月末の県内の銀行と信用金庫の貸出残高は145,237億円で、前月比は0.6%の増加となった。また、前年同月比は7.0%の増加となった。

	R元年12月	R 2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
貸出残高(億円)	136,220	136,481	136,721	137,249	138,387	142,636	144,316	145,237
前 月 比 (%)	0.7	0.2	0.2	0.4	0.8	3.1	1.2	0.6
前年同月比 (%)	▲ 1.9	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.8	1.7	5.4	6.1	7.0

<資料>日本銀行静岡支店

(2) 貸出約定金利

7 月 = 1.686%

(県内地銀4行総平均)

*前 月 差: 同水準

*前年同月差: 0.108ポイント減

<概 況>

7月の県内地銀4行総平均の貸出約定金利(総合)は1.686%で、前月と同水準だった。なお、前年同月差は0.108ポイントのマイナスとなった。

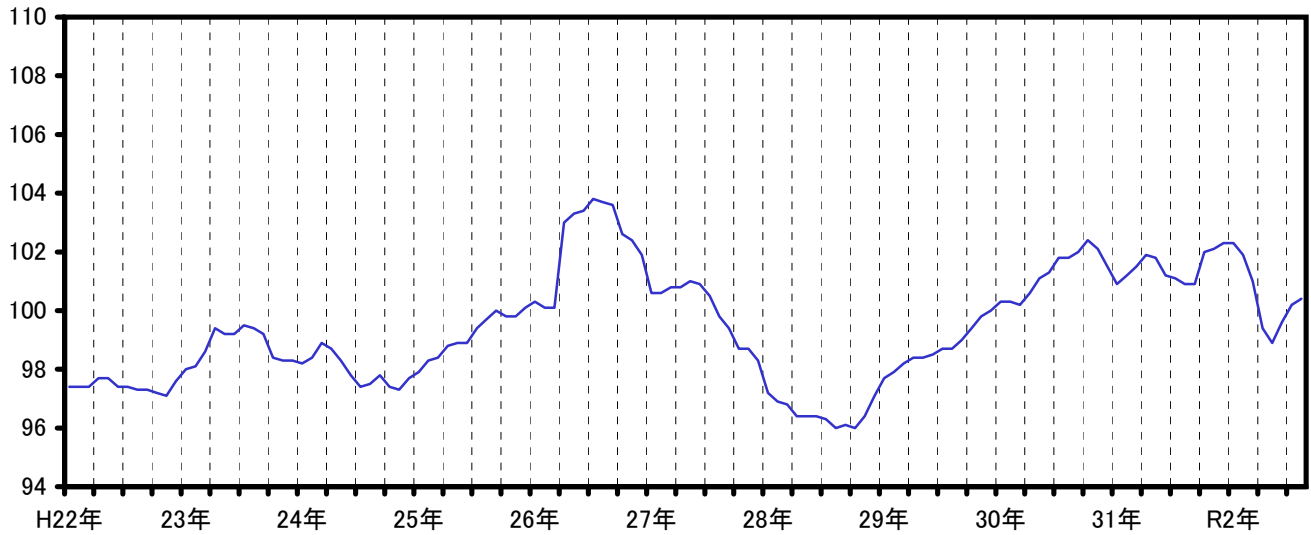
	R元年12月	R 2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
貸出約定金利 (%)	1.739	1.769	1.761	1.740	1.723	1.710	1.686	1.686
前月差(ポイント)	▲ 0.019	0.030	▲ 0.008	▲ 0.021	▲ 0.017	▲ 0.013	▲ 0.024	0.000
前年同月差(ポイント)	▲ 0.186	▲ 0.151	▲ 0.148	▲ 0.145	▲ 0.117	▲ 0.123	▲ 0.127	▲ 0.108

<資料>日本銀行静岡支店

<過去10年間の推移>

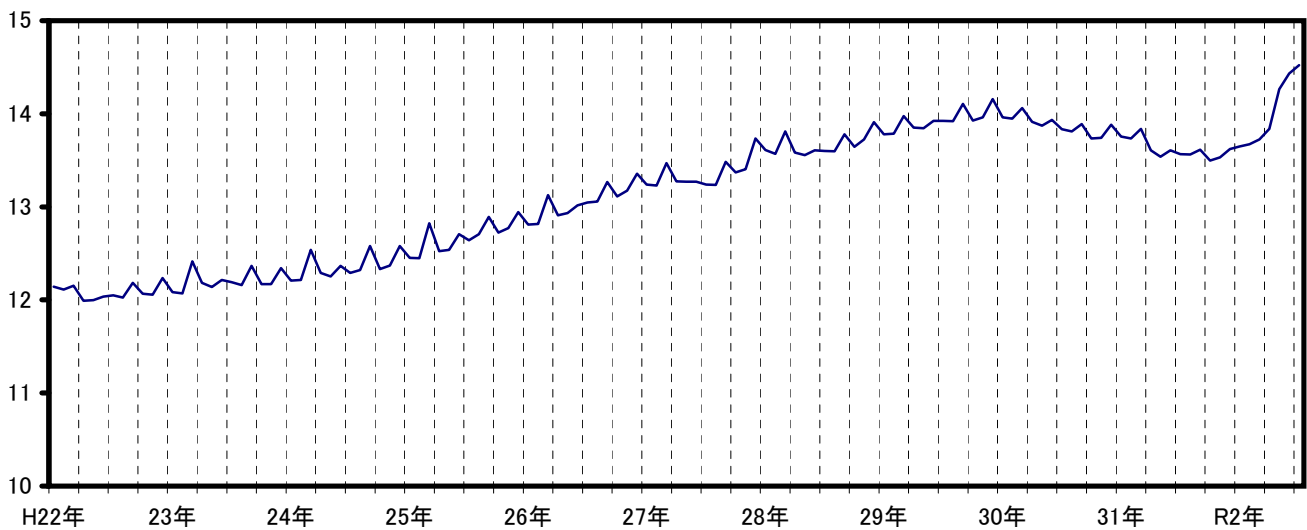
国内企業物価指数(平成27年=100)

<資料>日本銀行



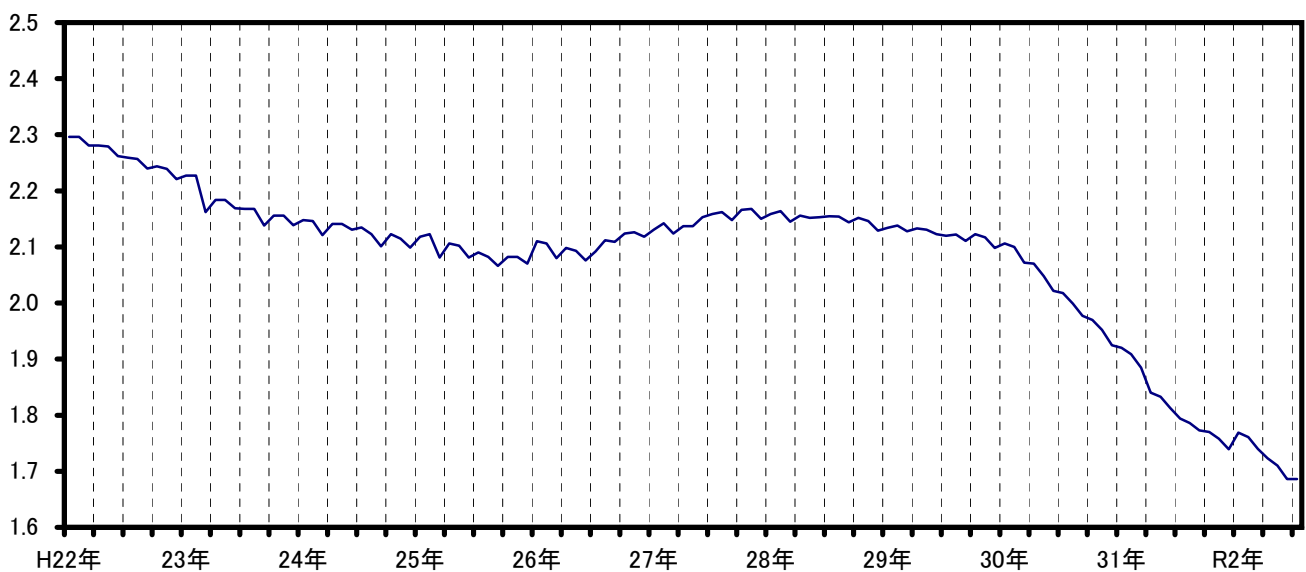
県内金融機関貸出残高(兆円)

<資料>日本銀行静岡支店



県内地銀平均貸出約定金利(%)

<資料>日本銀行静岡支店



(3) 信用保証協会保証金額**7月 = 144,620百万円**

*前年同月比：933.1%増

<概況>

7月の保証承諾は、金額は144,620百万円（前年同月比933.1%増）、件数は10,346件（同620.6%増）と、いずれも5か月連続で前年実績を上回った。

<最近の動き>

	R元年12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
保証金額（百万円）	20,126	13,977	14,832	28,818	132,181	172,545	174,381	144,620
前年同月比（%）	2.9	9.9	▲7.4	49.6	1,178.7	1,345.9	1,185.2	933.1
保証件数（件）	2,028	1,416	1,550	2,582	6,152	8,566	12,152	10,346
前年同月比（%）	7.4	5.7	▲2.7	34.0	459.4	609.2	786.5	620.6

<資料>県信用保証協会

(4) 円相場**8月 = 106.04円/ドル**

*前月差：0.74円高

（東京・銀行間直物中心・平均）

*前年同月差：0.23円高

<概況>

8月の東京外国為替市場での対ドル平均円相場（銀行間直物）は106.04円で、前月と比べて0.74円の円高となり、2か月連続で円高となった。

<最近の動き>

	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
平均相場（円）	109.34	109.96	107.29	107.93	107.31	107.56	106.78	106.04
前月差（円）	0.16	0.62	▲2.67	0.64	▲0.62	0.25	▲0.78	▲0.74
前年同月差（円）	0.39	▲0.40	▲3.92	▲3.73	▲2.52	▲0.50	▲1.44	▲0.23

▲…円高

（注）東京外国為替相場・銀行間直物中心相場・平均

3 企業経営**企業倒産件数****8月 = 14件**

*前年同月比：16.6%増

<概況>

8月の負債総額1,000万円以上の企業倒産は、件数は14件（前年同月比16.6%増）、負債総額は1,907百万円（同30.7%増）と、いずれも前年実績を上回った。

原因別にみると、販売不振を原因とするいわゆる「不況型倒産」が13件と全体の92.9%を占め、273か月連続して50%以上となっている。

<最近の動き>

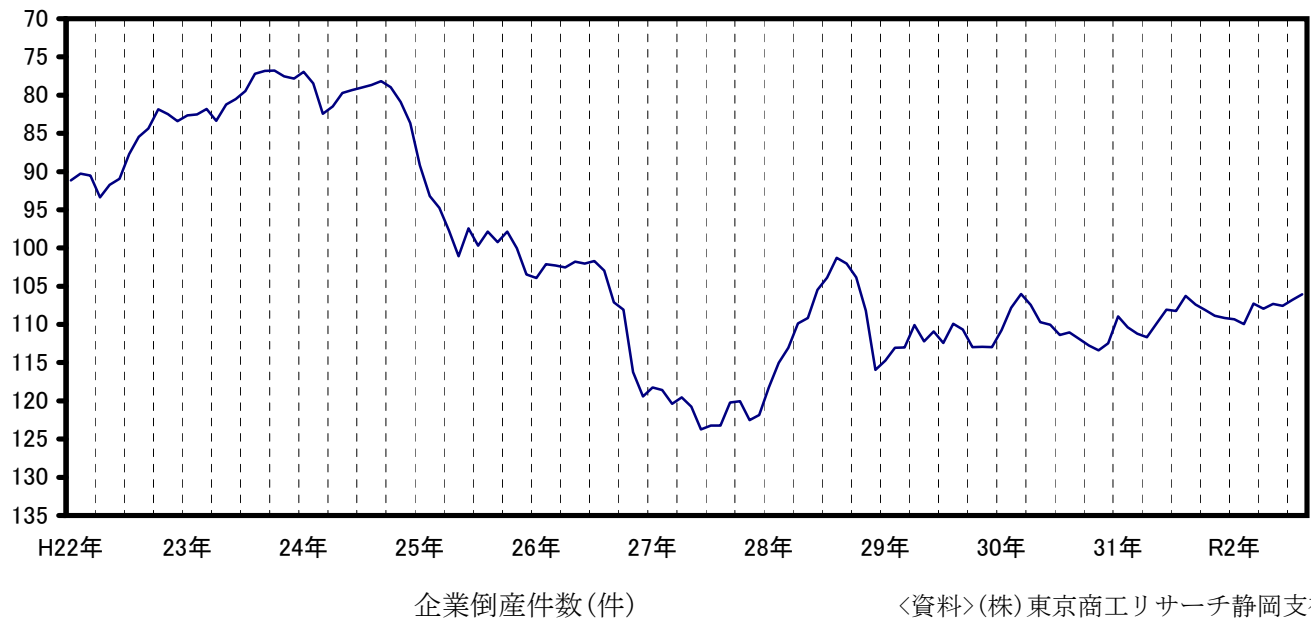
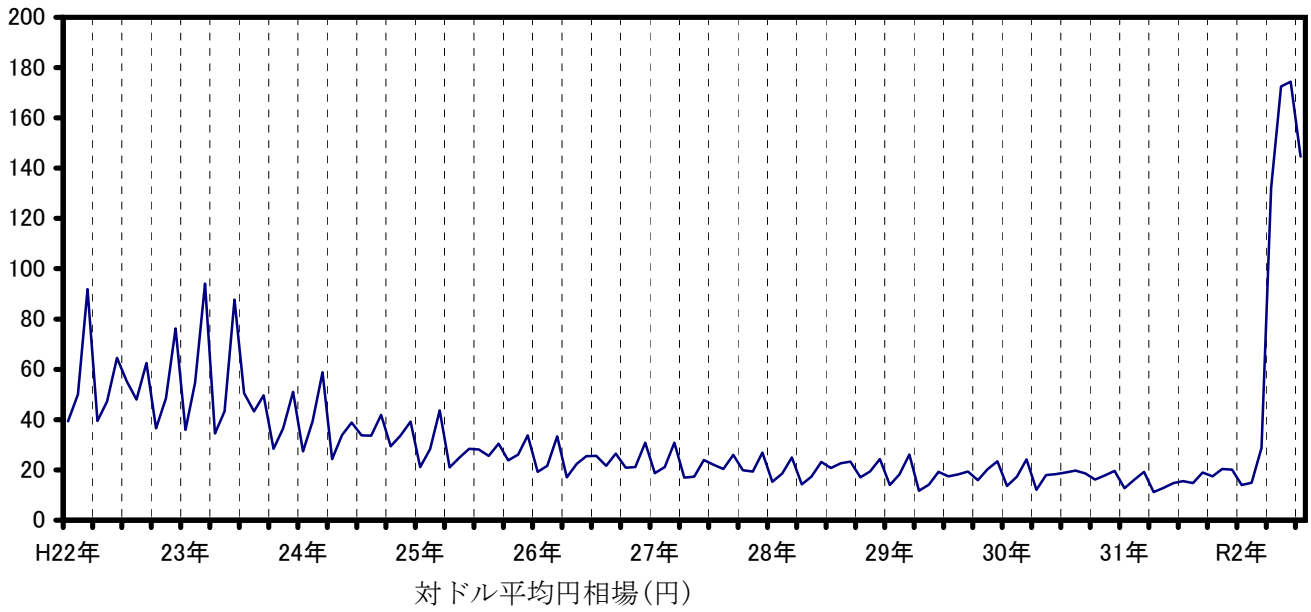
	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
倒産件数（件）	18	11	18	24	11	32	16	14
前年同月比（%）	20.0	▲8.3	50.0	41.1	▲35.2	128.5	▲44.8	16.6
うち不況型倒産件数（件）	14	11	17	21	9	29	14	13
負債総額（百万円）	5,945	1,448	2,270	7,493	1,669	2,398	1,732	1,907
前年同月比（%）	381.3	▲3.1	▲47.5	191.3	▲9.6	▲24.8	▲55.7	30.7

<資料>（株）東京商工リサーチ静岡支社

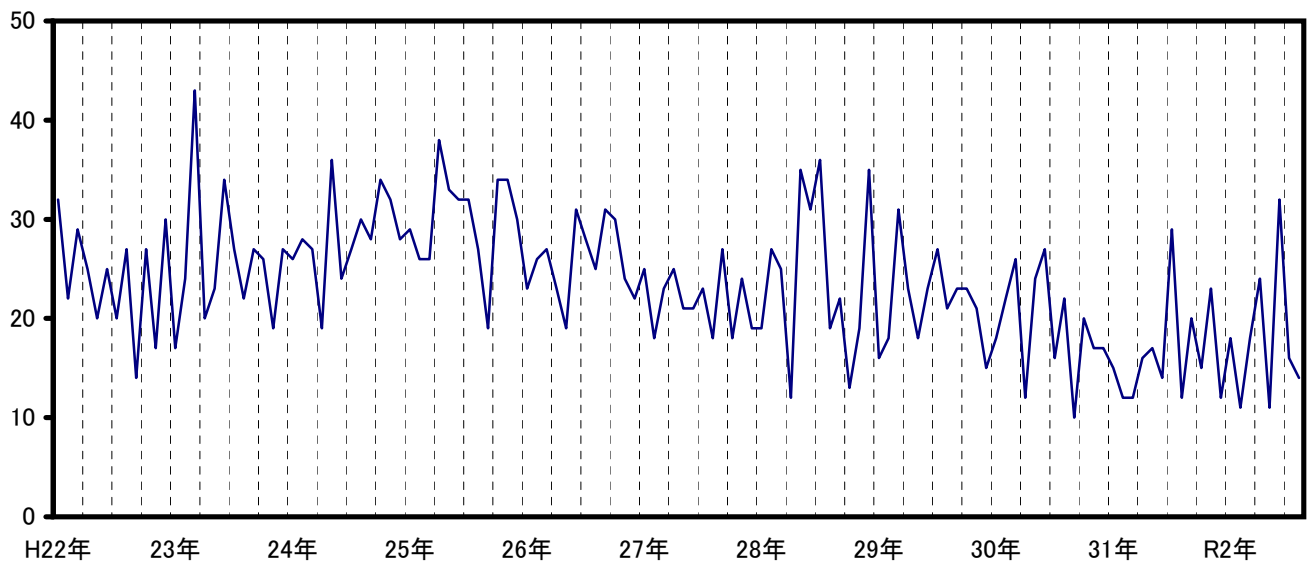
<過去10年間の推移>

信用保証協会保証承諾金額(十億円)

<資料>県信用保証協会



<資料>(株)東京商工リサーチ静岡支社



Ⅲ 令和2年7月を中心とした静岡県主要産業の動向

業 種	産 業 動 向
二 輪 車	<p>6月の国内二輪車生産台数は、32,189台（前年同月比 25.7%減）と、5か月連続で前年実績を下回った。原付第一種（50cc以下）は、13,481台（同 0.1%減）と、2か月連続で前年実績を下回った。原付第二種（51cc～125cc）は、4,369台（同 33.9%増）と、7か月ぶりに前年実績を上回った。軽二輪車（126cc～250cc）は、2,728台（同 61.2%減）と、2か月連続で前年実績を下回った。小型二輪車（251cc以上）は、11,611台（同 40.5%減）と、4か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>出荷台数は、国内向けは、32,545台（同 1.7%増）と、3か月ぶりに前年実績を上回った。輸出向けは、12,034台（同 55.4%減）と、5か月連続で前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
自 動 車	<p>6月の自動車国内生産台数は、513,626台（前年同月比 36.6%減）と、9か月連続で前年実績を下回った。輸出は200,080台（同 51.8%減）と、9か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>国内生産は、乗用車が9か月連続、トラックが11か月連続で前年実績を下回ったことから、全体でも9か月連続で前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
電気機械	<p>7月の冷蔵庫の国内出荷額は496億円（前年同月比 8.1%増）と、3か月ぶりに前年実績を上回り、国内出荷台数は423千台（同 9.1%増）と、2か月連続で前年実績を上回った。</p> <p>7月のエアコンの国内出荷台数は、家庭向けは1,464千台（同 19.3%増）と、2か月連続で前年実績を上回った。業務用は79千台（同 21.5%減）と、6か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>7月の携帯電話の国内出荷台数は、922千台（同 9.5%減）と、2か月連続で前年実績を下回った。うち、スマートフォンは、680千台（同 9.3%増）と、2か月ぶりに前年実績を上回った。単月のスマートフォン比率は73.7%だった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本電機工業会、日本冷凍空調工業会、J E I T A / C I A J</p>
生産用機械	<p>7月の工作機械の受注総額は、697億8,800万円（前年同月比 31.1%減）と、22か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>内訳をみると、外需は449億8,000万円（同 25.2%減）と、22か月連続で前年実績を下回った。アジア向けが240億1,000万円（同 6.9%増）と、26か月ぶりに前年実績を上回った。内需は248億800万円（同 39.7%減）と、20か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>県内中小企業からは、「自動車関連設備の投資抑制により一段と厳しさが増す一方で、電動化等モーター関連分野の設備受注は堅調に推移している。」という声が聞かれた。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本工作機械工業会、静岡県中小企業団体中央会</p>

業 種	産 業 動 向
楽 器	<p>7月の県内楽器メーカーの販売金額は、35億9,337万円（前年同月比28.2%減）と、10か月連続で前年実績を下回った。内訳は輸出向けが16億9,791万円（同39.8%減）と、国内向けが18億9,546万円（同13.4%減）だった。</p> <p>ピアノ生産台数は2,703台（同22.3%減）だった。機種別では、アップライトピアノが1,923台（同15.5%減）、グランドピアノ780台（同35.3%減）だった。また、販売台数は、輸出向けが1,953台（同19.8%減）、国内向けが614台（同47.7%減）だった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県楽器製造協会</p>
紙	<p>7月の紙・板紙の国内出荷高は、1,749千ト（前年同月比14.6%減）と、12か月連続で前年実績を下回った。内訳は、紙は833千ト（同21.3%減）と、12か月連続で前年実績を下回った。板紙は917千ト（同7.6%減）と、10か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>品種別では、主力の印刷・情報用紙が、417千ト（同27.2%減）と、12か月連続で前年実績を下回った。ティシュペーパー、トイレットペーパー等の家庭紙は150千ト（同4.6%減）と、3か月連続で前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本製紙連合会「紙・板紙需給速報」</p>
缶詰・飲料	<p>7月の県内生産量は、食缶類が国内向け1,062千箱（前年同月比0.8%減）と、4か月ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>分類別でみると、水産缶（国内向け）は709千箱（同3.8%増）と、5か月連続で前年実績を上回った。うち、主力であるツナ缶は542千箱（同1.1%増）と、4か月連続で前年実績を上回った。</p> <p>農畜産缶（国内向け）は353千箱（同9.0%減）と、4か月ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>飲料缶類は、国内向けが8,475千箱（同1.2%増）と、4か月ぶりに前年実績を上回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県缶詰協会</p>
織 維	<p>7月の広幅織物の県内生産は、663千㎡（前年同月比39.5%減）と、14か月連続で前年実績を下回った。このうち、綿布が主体の一般広幅織物の生産は、588千㎡（同41.1%減）と、16か月連続で前年実績を下回った。別珍・コールテンの生産は、75千㎡（同23.6%減）と、4か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>小幅織物の県内生産は、11千㎡（同55.9%減）と、28か月連続で前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞遠州織物工業協同組合、天龍社織物工業協同組合、浜松織物協同組合</p>
家 具	<p>7月の全国百貨店での家具販売額は、43億992万円（前年同月比21.9%減）と、10か月連続で前年実績を下回った。また、大型量販店での家具・インテリアの販売額は、638億4,016万円（同14.4%増）と、2か月連続で前年実績を上回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本百貨店協会、日本チェーンストア協会</p>

業 種	産 業 動 向
小 売 業	<p>7月の県内百貨店・スーパーの販売額は、36,427百万円（既存店前年同月比0.4%減）と、前年実績を下回った。品目別では、飲食料品を除く品目（衣料品、身の回り品、家庭用品、その他の商品、食堂・喫茶）で前年同月を下回り、特に、食堂・喫茶の減少幅が大きかった。</p> <p>西部の百貨店への聞き取りによると、新型コロナウイルス感染症の影響により、主な利用者である高齢者の来店が減少したため、売上げは前年同月を下回った。</p> <p>東部の専門店への聞き取りによると、消費者が家で過ごす時間が増えていることから、前年実績と比較して、食品や家電、雑貨等の売上げが伸びた一方で、服飾品の売上げは大きく減少しており、全体としての売上げは微減となった。</p> <p>中部の食品スーパーへの聞き取りでは、新型コロナウイルス感染症の影響で、家で食事をする消費者が多く、売上げは前年同月を上回った。</p> <p>依然として、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく見られる結果となった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞関東経済産業局、静岡県地域産業課</p>
観 光	<p>7月の県内主要10観光施設の合計入込客数は約22万人と、前年同月比26.6%減だった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響が続いたほか、梅雨明けが平年より遅く、8月となったことなどが客数を引き下げた。</p> <p>主要有料道路（4路線^{※1}）の合計通行車両数は、約49万台となり、前年同月比32.7%減だった。</p> <p>※1 遠州大橋（新掛塚橋）が令和元年9月28日から無料化されたことに伴い、令和元年10月から対象が5路線から4路線へと減少</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県観光政策課</p>

＝ IVデータからみた県内主要産業 ＝

<二輪車>

	R元年11月	12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
完成車生産台数(台)	26,437	24,281	26,140	25,984	20,626	18,471	4,821	12,273	13,856
前年同月比(%)	0.9	▲1.1	7.6	3.1	▲5.6	▲2.3	▲74.0	▲30.8	▲37.1
KD輸出額(百万円)	1,576	1,544	1,278	1,559	1,524	1,082	32	526	514
前年同月比(%)	112.2	104.9	67.1	91.1	91.8	25.4	▲97.2	▲43.5	▲66.3

<楽器>

	R元年11月	12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
生産総額(百万円)	3,211	3,099	3,062	2,707	3,166	1,997	1,130	2,128	2,326
前年同月比(%)	▲4.1	5.0	8.9	▲10.7	0.5	▲39.6	▲64.6	▲32.5	▲35.7

<缶詰>

	R元年11月	12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
食缶生産高(千ケース)	1,110	993	873	842	1,006	1,173	1,113	1,145	1,062
前年同月比(%)	7.3	4.7	▲5.7	▲5.5	▲0.2	17.2	25.0	21.0	▲0.8
うち水産缶詰(%)	2.8	▲1.8	▲16.9	▲8.3	1.2	18.5	29.1	28.9	3.8
農畜産缶詰(%)	17.9	19.8	23.9	0.2	▲2.8	14.4	16.6	6.3	▲9.0
飲料缶生産高(千ケース)	7,153	5,910	4,888	6,002	8,263	7,742	6,986	7,190	8,475
前年同月比(%)	2.1	▲3.7	5.1	8.1	6.9	▲0.0	▲13.1	▲13.1	1.2

<繊維>

	R元年11月	12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
広幅織物(千㎡)	1,530	1,381	1,302	1,216	1,164	1,028	755	732	663
前年同月比(%)	▲11.0	▲15.7	▲15.0	▲12.7	▲14.3	▲19.6	▲37.4	▲37.0	▲39.5
小幅織物(千㎡)	26	25	25	24	22	20	17	15	11
前年同月比(%)	▲14.3	▲16.6	▲14.2	▲13.7	▲16.4	▲25.5	▲32.8	▲41.3	▲55.9

<観光>

	R元年11月	12月	R2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
観光施設(10施設)入込 (千人)	382	264	313	301	345	131	21	234	223
前年同月比(%)	▲2.9	▲6.7	2.3	8.2	▲28.2	▲76.5	▲96.7	▲28.6	▲26.6
有料道路(4路線)通行量 (千台)	556	564	512	556	532	318	315	420	489
前年同月比(%)	▲1.8	0.7	▲1.2	8.4	▲13.3	▲55.8	▲58.5	▲36.3	▲32.7

本書で掲載している県内の主要統計資料の時系列（過去10年間）のデータは静岡県公式ホームページの「統計センターしずおか」で公表しています。

静岡県公式ホームページ⇒統計・調査⇒統計センターしずおか⇒県内主要統計指標
<http://toukei.pref.shizuoka.jp/>

需要面	生産面	雇用面	その他
・大型小売店販売額	・鉱工業生産指数	・有効求人倍率	・国内企業物価指数
・専門量販店等販売額	・鉱工業在庫指数	・雇用保険受給者実人員	・県内金融機関貸出残高
・自動車新規登録台数		・完全失業率	・信用保証協会保証金額
・新設住宅着工戸数		・所定外労働時間指数	・企業倒産件数
・清水税関支所管内輸出額			
・清水税関支所管内輸入額			

提供いただいている資料

資料名	提供元	ホームページアドレス
公共工事請負金額	東日本建設業保証（株）	http://www.ejcs.co.jp/region/index.html
設備投資	日本銀行静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/kouhyou/hyousi_f.html
貸出約定金利		
国内企業物価指数	日本銀行	http://www.boj.or.jp/type/statat/boj_stat/index.htm
円相場		

参考となる全国の資料等

資料名	提供元	ホームページアドレス
鉱工業生産指数	経済産業省	http://www.meti.go.jp/statistics/index.html
大型小売店販売額		
専門量販店等販売額		
輸出入	財務省	http://www.mof.go.jp/siryou.htm
国際収支		
機械受注	内閣府	http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/juchu.html
完全失業率	厚生労働省	http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/kouhyo/index.html
有効求人倍率		

静岡県月例経済報告
令和2年9月号 通巻533号

発行 静岡県経済産業部
令和2年9月

編集 経済産業部政策管理局産業政策課
〒420-8601
静岡市葵区追手町9-6
TEL 054-221-2635
FAX 054-221-3217
E-mail sangyo-seisaku@pref.shizuoka.lg.jp
URL <http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/>